

F-9 0才～3才未満児をもつ共働き家族における役割構造について
九州大教 松浦勲

目的 近年の女子雇用者の増大、その中でも、既婚婦人の増大は著しい。既婚婦人の増大は、必然的に、共働き家族の現出を意味する。このことは、共働き家族（0才～3才未満児をもつ家族）の役割遂行構造と意思決定構造を、非共働き家族と比較したるべし、その変化があるの如何かについて調査したるべきである。

方法 調査地：福岡市 調査期間：昭和46年8月1日～31日あり。著者が対象者に直接インタビューを行って記入したものである。調査対象：保育所に乳幼児を預けている共働き家族の妻と、夫も妻も雇用労働者であり、夫婦家族であること。一方、乳幼児をもち、家庭で保育をして、非共働き家族の妻と、夫は雇用労働者であり、夫婦家族である。前者については、福岡市内にある保育所13ヶ所中、6ヶ所を巡回し、160家族を抽出し、調査依頼書を郵送し、面接した。後者は、ある団地アパートにおける乳幼児をもつ夫婦家族の妻である。

結果 役割関係をみるために、Herbstが行った四領域（家事、社会、家計管理、育児（教育））を設定し、夫と妻の参加率を調べた。共働き家族は非共働き家族に比して著しく異なる点には、家計管理の領域があった。特に多額の金銭の使用に際しての意思決定、役割遂行は、非共働き家族には、夫が果してはいない。共働き家族には、妻の参加率が高くなり、夫と妻が共同で決定し、遂行しており、夫婦間の平等化の傾向があらわであった。また、全般的に、共働き家族には、仕事遂行に、夫が参加することによって、妻の負担が軽減された。